2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月6日

上場会社名　明豊ファシリティワークス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　1717　URL https://www.meiho.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）大貫　美
問合せ先責任者（役職名）専務取締役 経営企画本部長　（氏名）大島　和男　TEL 03-5211-0066

半期報告書提出予定日　2026年11月9日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　動画配信

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	3,101	3.8	854	11.0	855	10.9	618	8.3
2026年3月期中間期	2,987	12.4	769	10.6	771	10.5	571	11.5

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	52.41	52.03
2026年3月期中間期	48.78	48.44

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	8,209	6,246	75.9
2026年3月期	8,539	6,091	71.0

（参考）自己資本　2027年3月期中間期　6,227百万円　2026年3月期　6,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	0.00	―	44.00	44.00
2027年3月期	―	0.00			
2027年3月期（予想）			―	44.00	44.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年 3月期の業績予想（2026年 4月 1日～2027年 3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,419	5.0	1,297	2.2	1,300	2.3	940	0.2	79.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	12,775,900 株	2026年3月期	12,775,900 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	913,676 株	2026年3月期	1,017,244 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	11,800,993 株	2026年3月期中間期	11,705,410 株

(注)当社は、従業員向け株式給付信託(Ｊ－ＥＳＯＰ)を導入しており、信託が所有する自社の株式を期末自己株式数に含めております(2026年３月期419,103株、2027年３月期中間期366,435株)。また、信託が所有する自社の株式を期中平均株式数において控除する自己株式に含めております(2026年３月期中間期451,707株、2027年３月期中間期399,244株)。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間貸借対照表 …… 5
（２）中間損益計算書 …… 6
（３）中間財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続く一方、物価上昇や海外経済の動向、不安定な国際情勢等により、先行き不透明な状況が続いております。

また、「中・大規模建設投資、設備投資」を取り巻く環境は、建設資材価格や労務費の上昇、人材供給力の不足、機器・材料の納期長期化等が続いており、建設コストや工期の見通しが難しい状況にあります。このような環境のもと、発注者が適切な建設投資を実行するためには、事業の早期段階から専門的な知見を活用し、コスト・品質・スケジュール等のリスクを的確に把握することが一層重要となっております。

そのような中で当社は、「フェアネス」「透明性」「顧客側に立つプロ」の企業理念に基づき、建設プロジェクトの発注者である顧客側に立ち、プロジェクトの目標達成を支援しております。高い専門性をもって建設投資における様々なリスクを先読み・可視化し、発注者の意思決定を支援する当社ＣＭ（コンストラクション・マネジメント＝発注者支援事業）の社会的役割は、一層高まっております。

当中間会計期間においても、民間企業の建設・設備投資に加え、庁舎・学校等の公共施設をはじめとする幅広い分野において、事業の実現性検証やプロジェクトの早期立ち上げ、発注方式の検討等を支援いたしました。数多くの建設プロジェクトにおいて、リスクの先読みと可視化を通じ、コスト・品質・スケジュールの検証及び根拠、選択肢の提示を通じて、発注者が納得して意思決定できるプロセスと最適解を提供し、確実にプロジェクトのゴールに到達できるよう支援しております。特に調達コストについては、当社の豊富な実績と専門体制によって、根拠や妥当性を高い精度で検証することにより、発注者の高度な意思決定と説明責任を支援しております。また、脱炭素化や施設の維持保全、オフィス・働き方改革等、多様化する発注者のニーズへの対応につきましても実績を重ね、より高い「ＣＭ（発注者支援）の価値」を提供いたしました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は3,101百万円（前年同期比3.8％増）となりました。売上総利益は1,806百万円（同5.2％増）、本社オフィスの拡張費用等を吸収し営業利益は854百万円（同11.0％増）、経常利益は855百万円（同10.9％増）、中間純利益は618百万円（同8.3％増）となり、各利益は中間会計期間で過去最高となりました。

各事業セグメントの業績は次のとおりです。

当社では、次の４つのセグメントを設けておりますが、自社開発したプロジェクト管理システム等の活用によって、顧客の期待に応えられる人材が所属セグメントに縛られることなくマルチにプロジェクトに対応することで、顧客満足度の向上、サービス品質の向上を実現し、セグメント間の負荷を調整し全体としての業務効率を向上させております。

①　　オフィス事業

当社ＣＭ手法によるオフィス移転・新設・働き方改善等のＰＭ（プロジェクト・マネジメント）サービスは、オフィス移転の可否や、移転先ビルの選定支援、働き方改革の構想策定等の上流工程から短期間でのプロジェクト立ち上げ、引越しに至るまでを、当社内の専門家集団によってワンストップで支援しております。東京都心では大規模開発に伴うオフィスビルの新築が続く一方、工事費の高騰や設備要件の高度化等により、オフィス移転プロジェクトの難度が高まっております。

大規模新築ビル竣工同時入居型の大型移転や、本格的な研究施設や大規模な厨房・食堂等を併設する専門性の高いプロジェクト等、高度なＰＭ力・技術力が求められる案件について、大手民間企業から多くの引き合いをいただきました。

公共分野においては、外務省の公募による「オフィス改革に関するコンサルティング業務委託支援」に選定され、５年連続で受託いたしました。これらの実績から働き方改革及びＤＸに自ら取り組む先進企業として当社の認知度が高まり、民間企業のみならず公共団体からも働き方改革支援及び新庁舎建設工事に係る整備事業管理支援等、オフィス事業として幅広い分野での引き合いが増加しております。

前中間会計期間において大規模な本社移転プロジェクトの竣工等により売上高が大きく伸長したこと等の反動から、当中間会計期間のオフィス事業の売上高は、657百万円（前年同期比12.6％減）となりました。

②　　ＣＭ事業

当社のＣＭ事業は、民間分野では、データセンターや製薬工場の新設等、社会における強い需要と高度な専門性を要するプロジェクト、公共分野では、地方自治体庁舎や国立大学を始めとする教育施設等、数多くの公共施設で採用いただいております。

当中間会計期間における公共分野では、酷暑の常態化を背景とした空調設備整備事業への引き合いが増加したほか、庁舎新設、公立学校等の改築や長寿命化計画、ホールその他の公共施設の改修計画及びそれらのプロジェクト管理のＤＸ化推進等、幅広い業務を受託し、前事業年度に続き好調に推移しております。

民間分野においては、建設コスト上昇や供給力減少等を背景として、民間企業の建設投資に対する意思決定が一時的に慎重な状態にありますが、建設へのニーズは依然として強く、当社はこれまでにも増して発注者ニーズの理解と建設の環境変化を見据え、豊富な実績と独自のノウハウ、データベースを活用して、発注者のプロジェクト立ち上げを支援し、ＣＭ事業の進化とより広いＣＭ事業のマーケット創造に取り組んでまいります。

またこのような環境変化の中で、今後益々コストの透明性や妥当性を確保することの重要性が高まると考えております。当社はＣＭ事業者として、発注者及び受注者双方の視点を踏まえた専門的なコスト検証を行い、発注者が納得して判断できるきめ細かい意思決定プロセスを支援し、ＣＭ事業が提供する価値をさらに高めてまいります。

また、一般社団法人日本コンストラクション・マネジメント協会が主催する「ＣＭ選奨2026」において、当社がＣＭ業務を行った「みのわサスティナブルエネルギーＰＧプロジェクト」が特別賞、「大阪大学（吹田）感染症総合教育研究拠点整備事業」と、「武田薬品工業無菌充填ライン実装プロジェクト」がＣＭ選奨を受賞しました。

当中間会計期間のＣＭ事業の売上高は、1,539百万円（前年同期比1.0％減）となりました。

③　　ＣＲＥＭ事業

公共団体や大手企業が保有する大規模な資産の最適化を支援するＣＲＥＭ（コーポレート・リアルエステート・マネジメント）事業は、当社のプロジェクトマネージャー及び専門技術者による透明なプロセス（ＣＭ手法）と、当社独自開発の施設管理システムを活用し、工事コストやスケジュール管理及び保有資産の維持保全に関する情報の可視化・データベース化によって、保有資産情報の効率的な一元管理・維持保全を支援しております。

民間分野では、この手法で金融機関における複数年にわたる多拠点施設改修プロジェクトを支援する等、新築・改修・移転や基幹設備更新等の最適化、脱炭素化・環境共生及びライフサイクルコストの最適化等を通じて、保有施設全体の情報を可視化し、より効率的な維持保全を実現しております。

公共分野においては、複数の公共団体から公共施設や公立学校の将来を見据えた改築計画や複合化計画の検討といった、施設整備事業の上流工程に位置する既存保有施設の検証業務や長寿命化計画策定支援及び小中学校等の空調設備一斉更新など、様々な公共施設の設備更新等の引き合いを受託いたしました。

当社が自社開発した情報システムＭＰＳ（※１）を活用することで、多拠点にまたがる個別プロジェクトごとの課題を一元的に可視化し、効率的な課題解決を実現しており、こうした当社独自のＤＸを活用した「多拠点施設同時進行型発注支援業務の価値提供」によって社会的なニーズの変化に応え、お客様より高い評価をいただいております。

金融機関の大規模な改修案件が順調に進捗したこと等により、当中間会計期間のＣＲＥＭ事業の売上高は、686百万円（前年同期比48.3％増）となりました。

④　　ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）支援事業

2021年度以来、当社が自社開発し、社内で10年以上の運用実績がある当社独自のシステムを活用して、顧客の働き方や施設の維持保全等に係るＤＸ化を推進する「ＤＸ支援事業」のサービス提供を行っております。

ＤＸ化による働き方改革に取り組む企業や団体が増えている中、働く人がシステムによって可視化された自らのアクティビティを定量的に分析し、生産性向上につなげるシステムMeihoＡＭＳ（※２）、そして多拠点施設や設備の新設・改修の同時進行一元管理、維持保全業務のタスク管理及び顧客が意思決定に必要な関連情報を可視化し一元管理するＭＰＳへのニーズが高まっております。特に公共団体や学校におけるニーズに向け、人材不足に伴う保有施設の維持保全プロセス効率化や年度予算の適正化等、顧客の視点に基づくＭＰＳ機能の充実化を推進しております。

当中間会計期間のＤＸ支援事業の売上高は、218百万円（前年同期比0.3％増）となりました。

また当社は、2024年４月に、経済産業省が定める「ＤＸ認定事業者」に認定され、2026年４月１日に認定の更新を受けております。

※1　ＭＰＳ（Meiho Project Management System）は、新設プロジェクト管理情報や施設の維持保全に関する情報を可視化・データベース化することで、効率的なプロジェクトの推進や計画的な維持保全及び「過去からの学び」を目的とする、情報の一元管理システムです。

※2　MeihoＡＭＳ（Meiho Activity Management System）は、2003年以降当社で活用している、個人のアクティビティの可視化・定量化・気づきの確認、並びに社員一人ひとり及び全社員の生産性の定量化を通じて、働き方の向上と人手不足の解消を目的として活用しているマンアワーシステムです。

＜ＣＭサービスの更なる価値向上と組織力向上＞

当社は、ＣＭ（コンストラクション・マネジメント＝発注者支援事業）を専業とする上場企業として、「フェアネス」「透明性」「顧客側に立つプロ」の企業理念に基づく「明朗経営」の下、顧客本位の発注者支援事業に取り組んでおります。

昨今の建設コストの高騰や人材不足等を背景に、発注者は、これまで以上に高度かつ専門的な支援を求めています。当社は、リスクマネジメントやコストの根拠・妥当性の検証等における高い専門性を活かし、公共事業、データセンター、設備更新、工場、研究所、学校施設等、特に今後の社会的需要が強く、当社の強みを発揮できる分野に経営資源を集中し、ＣＭサービスの更なる価値向上に取り組んでおります。

発注者の最大の関心事であるコストを軸として、事業の妥当性検証と建設プロジェクト立上げ支援といった上流工程を重視して支援し、一方で顧客施設全体のライフサイクル支援にも目を向け、公共施設の整備・更新、脱炭素化、施設の維持保全、オフィス・働き方改革、ＤＸ化等への支援を通じ、発注者支援事業の領域拡大に取り組んでおります。

ＡＩについては、効果的な活用方法と活用リスクの棚卸が進み、社内での積極的な活用が定着化してきたことから、より戦略的な活用段階に進めてまいります。

これらの取り組みを支える基盤として、人的資本への投資を重要な経営課題と位置付け、人材の採用・育成、リーダー育成、ナレッジ活用、ＤＸ・ＡＩ活用、働き方改革等を継続的に推進しております。今後も、社員一人ひとりの専門性と組織力を高め、顧客本位の「明豊のＣＭ」を徹底することで、ＣＭ事業の社会的価値と企業価値の継続的な向上を目指してまいります。

（２）当中間期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、385百万円減少し、6,416百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が929百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、55百万円増加し、1,792百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ330百万円減少し、8,209百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、535百万円減少し、965百万円となりました。これは、賞与引当金が420百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、51百万円増加し、997百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ484百万円減少し、1,962百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて、154百万円増加し、6,246百万円となりました。これは、利益剰余金が82百万円増加したことなどによります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月12日に公表いたしました2027年３月期（2026年４月１日～2027年３月31日）の通期の業績予想に変更はございません。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,527,191	2,014,604
受取手形、売掛金及び契約資産	5,005,273	4,075,985
仕掛品	5,640	8,223
その他	264,217	317,997
流動資産合計	6,802,321	6,416,810
固定資産		
有形固定資産	137,142	260,526
無形固定資産	245,575	234,222
投資その他の資産	1,354,759	1,297,982
固定資産合計	1,737,477	1,792,732
資産合計	8,539,798	8,209,543
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,372	14,415
未払法人税等	185,198	267,934
賞与引当金	714,996	294,570
プロジェクト損失引当金	201	－
株式給付引当金	49,539	－
その他	507,083	388,502
流動負債合計	1,501,392	965,422
固定負債		
長期未払金	198,092	198,092
退職給付引当金	748,379	799,449
固定負債合計	946,472	997,541
負債合計	2,447,864	1,962,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,404	543,404
資本剰余金	713,829	736,730
利益剰余金	5,349,701	5,432,405
自己株式	△542,349	△485,163
株主資本合計	6,064,586	6,227,377
新株予約権	27,348	19,201
純資産合計	6,091,934	6,246,578
負債純資産合計	8,539,798	8,209,543

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	2,987,551	3,101,506
売上原価	1,269,719	1,294,598
売上総利益	1,717,831	1,806,907
販売費及び一般管理費	948,201	952,554
営業利益	769,630	854,352
営業外収益		
受取利息	821	852
未払配当金除斥益	489	694
受取事務手数料	399	399
その他	125	23
営業外収益合計	1,836	1,970
営業外費用		
固定資産除却損	312	942
営業外費用合計	312	942
経常利益	771,153	855,380
税引前中間純利益	771,153	855,380
法人税等	200,114	236,854
中間純利益	571,039	618,525

（３）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	オフィス事業	ＣＭ事業	ＣＲＥＭ事業	ＤＸ支援事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	752,733	1,554,525	462,571	217,721	2,987,551
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	752,733	1,554,525	462,571	217,721	2,987,551
セグメント利益	188,119	429,221	114,628	37,660	769,630

（注）セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	オフィス事業	ＣＭ事業	ＣＲＥＭ事業	ＤＸ支援事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	657,851	1,539,317	686,052	218,284	3,101,506
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	657,851	1,539,317	686,052	218,284	3,101,506
セグメント利益	146,234	437,673	240,744	29,700	854,352

（注）セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。